

2018年度 2024-WG活動報告

# 2024年問題（固定電話網のIP網移行）への 化学業界 E D I の対応

2019年5月28日

情報通信委員会  
2024-WG※

※NTT 東西のIP網移行スケジュールの公表に伴い「2025-WG」より名称変更

一般社団法人 全国銀行協会 様

東日本電信電話株式会社 様

西日本電信電話株式会社 様

一般社団法人 情報サービス産業協会

EDIタスクフォース 様

情報提供並びに2024-WGでのご説明を含め、  
対応頂き心より御礼申し上げます。

## 2024年問題（固定電話網のIP網移行）への化学業界EDIの対応

1. 昨年度の振り返り
  - (1) 対応基本方針
  - (2) 2024年問題 対応スケジュール
2. 2018年度活動計画
  - (1) 活動計画の方針
  - (2) 活動スケジュール
3. 2018年度作成資料
4. 事例紹介
5. 第一回 説明会について
6. 2018年度活動実績のまとめおよび2019年度活動計画

# 1. 昨年度の振り返り

## (1)対応基本方針



**2018年5月22日にてCEDI/ ITフォーラムにて、2024年問題 対応基本方針として以下の内容について決定した。**

EDI利用会社の対応コストを極力抑える。通信フォーマット、運用ルールは現行を踏襲し、インターネット経由の通信プロトコルに切り替える。

石油化学工業協会では、次の基本方針で対応する。

通信フォーマット： 通信フォーマットは現状維持

通信プロトコル： 全銀協標準通信プロトコル（TCP / IP手順・広域IP網）

セキュリティ： 原則、クライアント証明書・サーバ証明書を採用

推奨スケジュール： 2022年12月までの完了を目標

掲載： [https://www.jpca.or.jp/cedi/event/pdf/Corresponding\\_basic\\_policy.pdf](https://www.jpca.or.jp/cedi/event/pdf/Corresponding_basic_policy.pdf)

# 1. 昨年度の振り返り

## (2)2024年問題 対応スケジュール



## 2. 2018年度活動計画



2017年度 活動計画	2017年度 活動実績	2018年度 活動計画
<p>◎ NTTのINSネットデジタル通信モードの提供終了は2020年度後半とされており、対応の時間は限られてきている。</p> <p>◎ NTTによる補完サービスの有効性検証も含め、全銀協、IT機器ベンダーの動向確認を継続して、ソリューションを追求する。</p>	<p>◎ NTTは2024年の切替え開始を公表した。</p> <p>◎ 会員会社や取引相手先となる商社に対するアンケートを実施した。</p> <p>◎ 対応の基本方針や移行時期を取り決めた。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>- JPCA-BPフォーマットは変更せず、通信プロトコルのみIP網に変更</li><li>- 2022年12月までの移行完了を推奨</li></ul>	<p>◎ 具体的な対応に関する推奨対策案を、化学会社・商社・ベンダーによるメンバーで検討し決定する。また、実施時期についても各社が非効率にならないよう情報交換を行える場とする。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>- 全銀協標準通信プロトコル (TCP/IP手順・広域IP網)</li><li>- 実証実験の開始</li><li>- セキュリティの確保</li><li>- 移行ガイドの作成</li></ul>

※2018年5月22日時点

## 2. 2018年度活動計画 (1) 活動計画の方針



**2024年問題 対応スケジュールより、2018年度は、  
EDIシステム準備**となっている。

- 具体的な対応に関する推奨対策案を、化学・商社・ベンダーによるメンバーで検討し決定する。
- 実施時期についても各社が非効率にならないよう情報交換を行える場とする。

・インターネット経由で全銀協標準通信プロトコル（TCP/IP手順・広域IP網）を用いる事とし、具体的には以下の内容にて活動を実施

活動計画方針	具体的な対応内容
実証実験の開始	見直しを実施し、事例紹介
セキュリティの確保	利用ガイドに記載
移行ガイドの作成	移行の手引き・利用ガイド・チェックリストの3部作成

## 2. 2018年度活動報告 (2) 活動スケジュール



活動回数	活動日	活動内容 案
第01回	6月12日	JISAガイドライン詳細説明、移行手順ガイドライン・チェックリスト
第02回	7月10日	JISAが行った「インターネット版全銀利用ガイドライン(案)の相互接続試験」の詳細についてセキュリティ対応について一般的な理論のご案内
第03回	8月7日	石化協版インターネット版全銀利用ガイドラインについて議論 全体方針の合意を受け、タスクフォースの立ち上げ（メンバー決定など）
第04回	9月11日	石化協版インターネット版全銀利用ガイドライン(案)の各社からの発表と検討・議論
第05回	9月25日	石化協版インターネット版全銀利用ガイドライン(案)のJISALレビュー前の確認
第06回	10月9日	セキュリティ要件（案）をJISAへレビュー 移行の手引き・利用ガイド・チェックリストのイメージ共有・役割分担
第07回	11月13日	移行の手引き・利用ガイド・チェックリストの確認・事例紹介・会社募集、移行用・認証用チェックリストについて 等
第08回	12月11日	移行の手引き・利用ガイド・チェックリストの確認（内容修正・仮案）、チェックリスト項目要不要の確認ととりまとめ、説明会開催の為にアンケート関連
WG連絡会	12月19日	活動状況／課題等の共有、委員会・フォーラムの日程／内容の調整
第09回	1月15日	移行の手引き・利用ガイド・チェックリストの仮案（内容修正・仮案確定） 申請制度に関連した申請書類、手続き、公表の方法などまとめと詳細作業を検討 第28回CEDI/ITフォーラム報告資料の作成開始
第10回	2月12日	第28回CEDI/ITフォーラムまとめ 準備開始 予算化対応（説明会・商標登録など各種対応費用）
情報通信委員会	3月6日	情報通信委員会への報告を行い仮案を承認いただく
第11回	3月12日	事例紹介：結果情報共有（工夫した点、問題点等） 第28回CEDI/ITフォーラムまとめ、中期スケジュール作成
第12回	4月9日	第28回CEDI/ITフォーラムまとめ
第13回	5月14日	第28回CEDI/ITフォーラムまとめ
<b>フォーラム#28</b>	<b>5月28日</b>	<b>活動紹介（本日）</b>
情報通信委員会	5月31日	2018活動報告、2019活動計画
説明会#1	6月11日	石化協・インターネット版全銀利用に関する説明会（東京）
説明会#2～	年後半	石化協・インターネット版全銀利用に関する説明会（仮・地方？）東京開催の反応で要否判断

### 3. 2018年度作成資料



#### ■ 石化協2024-WGにおける作成資料の考え方

- 提示したスケジュールに則り対応する為には、短期間で石化協版を作成する必要がある。  
短期間で作成する為に、JISA（情報サービス産業協会）EDIタスクフォースがEDIを利用しているユーザー企業ならびにEDIサービス・EDI関連事業を提供している事業者の方を対象に作成した以下の資料を基に石化協として対応すべき内容を精査・ピックアップし、資料を作成。

- インターネットEDI移行の手引き v1.0.1
- 全銀協標準通信プロトコル（TCP/IP手順・広域IP網）  
利用ガイドライン SSL/TLS方式編 v1.1.0

資料掲載先：[https://www.jisa.or.jp/it\\_info/engineering/tabid/2518/Default.aspx](https://www.jisa.or.jp/it_info/engineering/tabid/2518/Default.aspx)

※なお、オリジナルのJISA版との違いは次ページ以降に抜粋版として記載する。

はじめに	3
1. 本書の位置づけ	3
1.1. 目的	3
1.2. 利用対象者	3
2. 全体のロードマップ	4
2.1. NTT発表（2017/10/17）のスケジュール	4
2.2. 移行に向けたロードマップ	4
2.3. 移行の流れ	5
3. 移行作業	6
3.1. 対応方針の検討	6
3.2. 自社EDI環境の棚卸	7
3.3. 接続先との調整	9
3.4. EDIシステムの準備	10
3.5. インターネットEDIへの移行	13
3.6. 移行予備期	14

# JISA版と石化協版の資料の違い 抜粋版

## －インターネットEDI移行の手引き－ 1/2



JISA版		石化協版
はじめに	－	石油化学業界の対応経緯を記載した。
1.1目的	従来型EDI全体に対してインターネットEDIへ移行するときの大まかな作業の流れを記載する。	JPCA-BP利用を前提とし、通信フォーマット、運用ルールについては現行を踏襲、通信プロトコルのみインターネット経由に切り替える流れを記載する。
1.2利用対象者	大手中堅一般企業のシステムを移行するIT部門現場の担当者を想定している。	JPCA-BPを利用している企業におけるIT部門現場の担当者を想定している。
2.2移行に向けたロードマップ	一般例を記載。	項目を2.2移行に向けた石化協推奨のロードマップとして、石化協推奨のロードマップを記載した。

# JISA版と石化協版の資料の違い 抜粋版

## －インターネットEDI移行の手引き－ 2/2



JISA版		石化協版
3.1対応方針の検討	業界で指針が出ているかを確認。	石化協の方針を元にして、確認すべき方針の要点、進め方を記載した。
3.3接続先との調整	－	石化協としては双方の合意した文書を保管することを推奨とした。
3.4. EDIシステムの準備	通信プロトコルの変更による業務への影響の確認。	EDI通信プロトコル等については石化協の方針として決定しているため、決定した方針に従うことを前提にした準備を記載した。
	インターネット系EDI通信プロトコルの研究。	
3.6. 移行予備期	2024年1月以降、非常事態対応の環境が残されているという理解で、基本は2023年12月までに移行を終えるべきである。	項目 3.6.予備（2023年1月～12月）として、間に合わなかった場合の予備期間としてとらえ、別途当事者間で合意して対応を進める

1. 要旨	1
1.1. はじめに	1
1.2. 利用ガイドライン作成の背景と目的	1
1.3. 適用範囲	1
1.4. 本ガイドラインが対象とする組織と想定する読者	1
1.5. 本ガイドラインが対象とする接続方式	2
2. プロトコル概要	2
2.1. プロトコル概要	2
2.2. セキュリティ対策の代表的な方式と特徴	3

3. SSL/TLS 方式におけるプロトコル実装ガイドライン	6
3.1. SSL/TLS 方式の概要	6
3.2. 対応方法	7
3.3. IP アドレス	7
3.4. TCP ポート番号	7
3.5. 認証方法	8
3.6. エラーの扱い	8
3.7. 脆弱性対応	8
3.8. 証明書	9
3.9. まとめ	10

4. SSL/TLS 方式における運用ガイドライン	10
4.1. 証明書の運用	10
4.2. セキュリティについての取り決め	11
4.3. PSTN 網特有機能の代替え	12
5. 相互接続試験	13
5.1. 試験の目的	13
5.2. 試験構成	13
5.3. 事前調整	13
5.4. 試験項目	15

# JISA版と石化協版の資料の違い 抜粋版

## －全銀協標準通信プロトコル利用ガイドライン－ 1/6



JISA版		石化協版
1.3適用範囲	－	JISA版では、暗号機能に限定した内容である旨を強調した記述となっているが、その後の本文内にて暗号機能以外（全銀プロトコル等）にも触れるため、内容を限定する記述の当該項目全体を削除した
1.4本ガイドラインが対象とする組織と想定する読者	－	石化協での展開に当たっては、JPCA-BP利用者に限定されることが明らかなため、当該項目全体を削除した
2.1プロトコル概要	～セキュリティ対策については、各業界団体や当事者間で具体的な方式を決める必要があるため、本ガイドラインでは代表的な方式の特徴を記載する。	石化協版においては、当該文書内で具体的な方式を定めているため、当該記述を削除した

# JISA版と石化協版の資料の違い 抜粋版

## －全銀協標準通信プロトコル利用ガイドライン－2/6



	JISA版	石化協版
2.2セキュリティ対策の代表的な方式と特徴	<p>回線を含めた具体的なセキュリティ対策方式として、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SSL/TLS</li> <li>・インターネットVPN</li> <li>・IP-VPN</li> </ul> <p>の3つを挙げ、それぞれの特徴をガイドラインにまとめている</p>	<p>石化協では利用企業全体の最適化を考慮し、3つの方式の中から、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SSL/TLS</li> </ul> <p>を標準パターンとして採用している旨を強調して明記。それに伴い、各方式の特徴については、SSL/TLSの説明文のみを残し、他の2方式分を削除した。 (同時に図表4「(参考)セキュリティ方式ごとの特徴」も削除)</p>
3.2対応方法	「広域IP網対応版全銀手順～」との記述	「インターネットに対応した全銀手順～」という表記に統一し、より利用者に分かりやすい表現とした
3.3IPアドレス	「～IPアドレスのバージョンはIPv4に加えてIPv6にも対応することが望ましい。」との記述	「～IPアドレスのバージョンはIPv4を基本として扱い、これに加えてIPv6にも対応できていることが望ましい。」という表現に変更した (= IPv6は必須としない)

# JISA版と石化協版の資料の違い 抜粋版

## －全銀協標準通信プロトコル利用ガイドライン－ 3/6



	JISA版	石化協版
3.5認証方法	<p>① サーバ認証のみ ② サーバ認証＋クライアント認証</p> <p>という2つの考え方を挙げ、各業界団体・企業のポリシーも加味した上で方法を決定することを推奨している</p>	<p>セキュリティ強化を目的に以下2パターンを検討</p> <p><b>サーバ認証＋クライアント認証＋全銀認証方式</b> <b>サーバ認証＋全銀認証方式</b></p> <p>石化協としては「サーバ認証＋クライアント認証＋全銀認証」方式の採用を強く推奨し、「サーバ認証＋全銀認証方式」については使用を推奨しない旨を明記した</p>
3.7脆弱性対応	<p>基本方針として、新しいプロトコルバージョンの追従を心がけ、セキュリティリスクに対応することを推奨している</p> <p>4.2. セキュリティについての取り決め</p> <p>3.7にて記述した内容の詳細を記述している</p>	<p>石化協として、脆弱性のある暗号アルゴリズムを無効にできるなど、プロトコルバージョンや各種アルゴリズム・鍵長を制限できるパッケージソフトウェアもしくはサービスを利用することを強く推奨することを明記。また、以下の通り暗号化通信プロトコル、及び、暗号スイートに利用に関する指針を明示した。</p> <p>※詳細は利用ガイドラインを参照</p>

# JISA版と石化協版の資料の違い 抜粋版

## －全銀協標準通信プロトコル利用ガイドライン－4/6



JISA版	石化協版
3.8証明書	<p>(3) クライアント証明書管理 業界ごと、及び、サーバ側の独自証明書利用の可能性について言及</p> <p>石化協としては、信頼されている第三者機関が発行するセキュリティ証明書（サーバ証明書および、クライアント証明書）を用いることを前提と明記。 また、3点の懸念事項を明記した。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 複数業界にわたってEDIを利用する場合、業界ごとに用いる証明書（ルート、中間など証明書発行機関の認証局証明書含む）が異なる可能性</li><li>2. 着信側（サーバ側）が独自証明書（例：自己認証証明書）を利用する（※石化協としては認めていない運用）可能性</li><li>3. 急な証明書変更要望（例：認証局変更）にも柔軟に対応できるように備える</li></ol>

# JISA版と石化協版の資料の違い 抜粋版

## －全銀協標準通信プロトコル利用ガイドライン－5/6



JISA版		石化協版
3.9まとめ	図表 11 SSL/TLS 方式対応のポイント において、「IPv4・IPv6 の双方に対応していること」 との記述	「IPv4（必須）・IPv6（推奨）に対応していること」 という記述へ変更した
4.1 当事者間事前取り決め事項	JISA版では記述無し。 石化協としての独自項目	実際にSSL/TLS方式を運用するに当たっての当事者間同士の事前の取り決め事項を整理し明記した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・TLSのバージョン</li> <li>・暗号スイート</li> <li>・認証方法</li> <li>・証明書チェーン(サーバ/クライアント)</li> </ul>
－	JISA版では記述無し。 石化協としての独自項目	項番無しのため、石化協版にて 4.2 証明書の種類として追加 パブリック証明書とプライベート証明書の特徴を記載した。 また、石化協の認定する認証局から発行する標準的な証明書の利用を推奨する旨を記述した。

# JISA版と石化協版の資料の違い 抜粋版

## －全銀協標準通信プロトコル利用ガイドライン－6/6



JISA版		石化協版
4.3. PSTN 網特有機能の 代替え	PSTN網やISDN回線・TAなどに特有の機能のうち、インターネット回線への移行によって使用できなくなる機能やサービスを記載	全般的に文言（表現等）の修正を行った。
－	JISA版では記述無し。 石化協としての独自項目	項番無しのため、石化協版にて 4.5. BCPシステムへの対応  取引先側、および自社システムにおいて、2拠点でシステム運用を行うDR構成を採用している場合の懸念事項を記述した
5. 相互接続 試験		石化協版では参考情報として掲載のため、 項番削除し 5.1. 試験の目的 5.2. 事前調整 5.3. 試験項目 のみを掲載

## 3. 2018年度作成資料



### ① 石化協版 インターネットEDI移行の手引き

- ・インターネットEDI移行 チェックシートについては、JISA提示のものをそのまま利用することとした。
- ・「3.1.(4) EDIサービス事業者（VANやASP）の方針を確認」に記載の“申請制度”に必要な、
  - 1) C E D I 商標使用許諾申請書
  - 2) 技術仕様適合自己申請書兼ロゴ使用許諾申請書の資料および運用ルールも作成。

### ② 石化協版 全銀協標準通信プロトコル利用ガイドライン

資料は以下の場所に掲示します。

<https://www.jpca.or.jp/cedi/activity/result.html>

また、本日の印刷資料もご確認ください。

# 三菱ケミカル様事例紹介

星 美紀様

## 5. 第一回 説明会について



### 石化協・インターネット版全銀利用に関する説明会（東京）

- 日時 : 2019年6月11日（火） 13：30受付  
14：00開始  
16：00終了予定
- 場所 : 東京（石油化学工業協会）
- 説明概要 : ①化学業界のEDIの対応（概要説明）  
②利用の手引き  
③利用ガイド  
④事例紹介
- 配布予定資料 : 石化協版インターネットEDIの手引き  
石化協版全銀協標準通信プロトコル利用ガイドライン
- 今後の対応 : 説明会当日のアンケート調査結果を基に調整

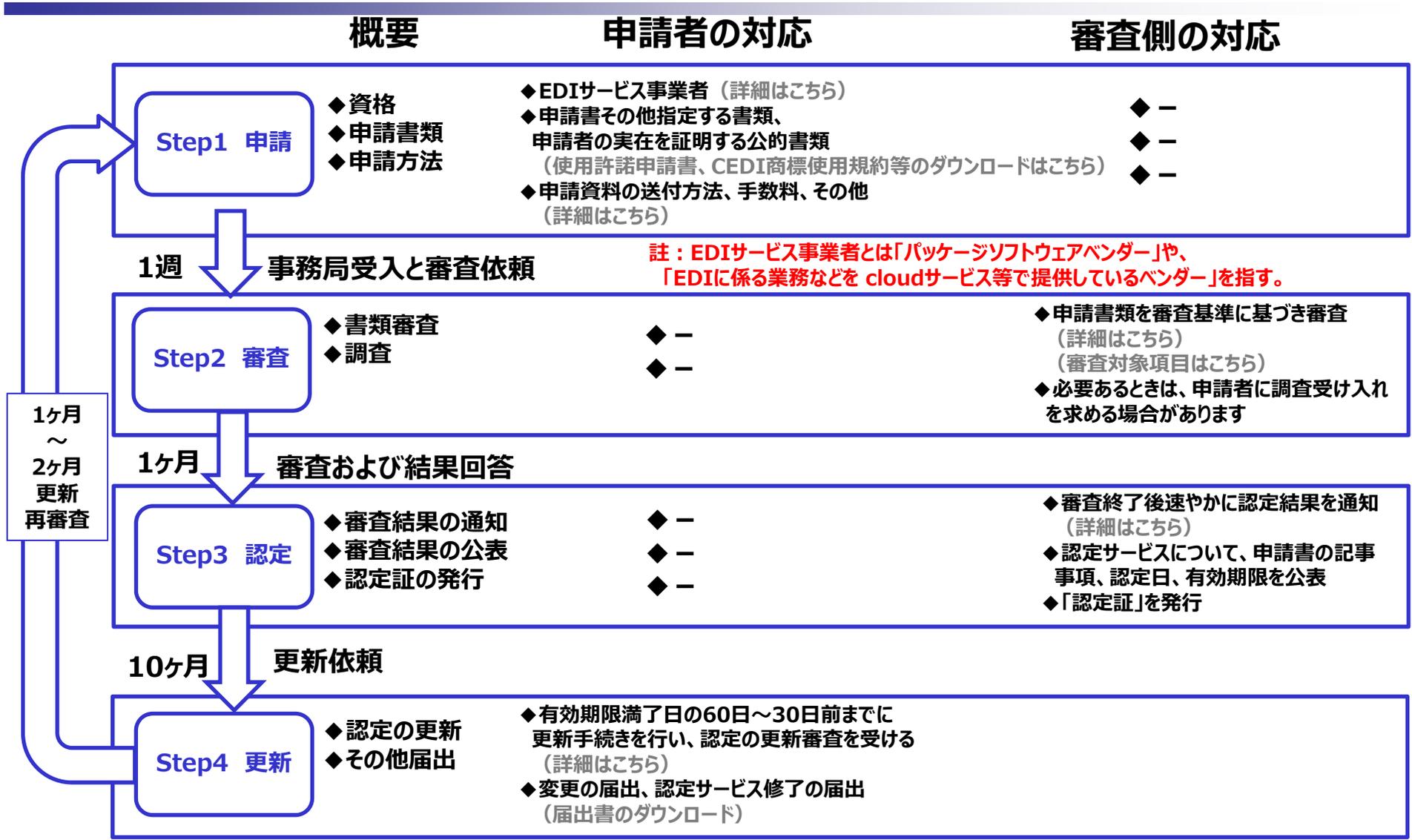
## 6. 2018年度 活動実績まとめ / 2019年度 活動計画



2017年度 活動実績	2018年度 活動実績 まとめ	2019年度 活動計画
<p>☆EDI対応方針検討</p> <p>◎NTTは2024年の切替え開始を公表した。</p> <p>◎会員会社や取引相手先となる商社に対するアンケートを実施した。</p> <p>◎対応の基本方針や移行時期を取り決めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- JPCA-BPフォーマットは変更せず、通信プロトコルのみIP網に変更</li> <li>- 2022年12月までの移行完了を推奨</li> </ul>	<p>☆EDIシステム準備</p> <p>◎具体的な対応に関する推奨対策案を、化学会社・商社・ベンダーによるメンバーで検討し決定。また、情報交換を行える場として機能。</p> <p>◎アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 1件の事例紹介</li> <li>- 資料作成</li> <li>- 移行の手引き</li> <li>- 利用ガイドライン(セキュリティ確保)</li> <li>- ロゴ使用許諾書及びルール</li> </ul>	<p>☆インターネットEDIへの移行</p> <p>◎移行への対応フォロー 各社が非効率にならないよう情報交換を行える場</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 石化協・インターネット版全銀利用に関する説明会の実施</li> <li>- 定期的な資料の見直し</li> <li>- EDIサービス事業者認証手続き</li> </ul>

# 運用ルール 申し込みの流れおよび運営体制

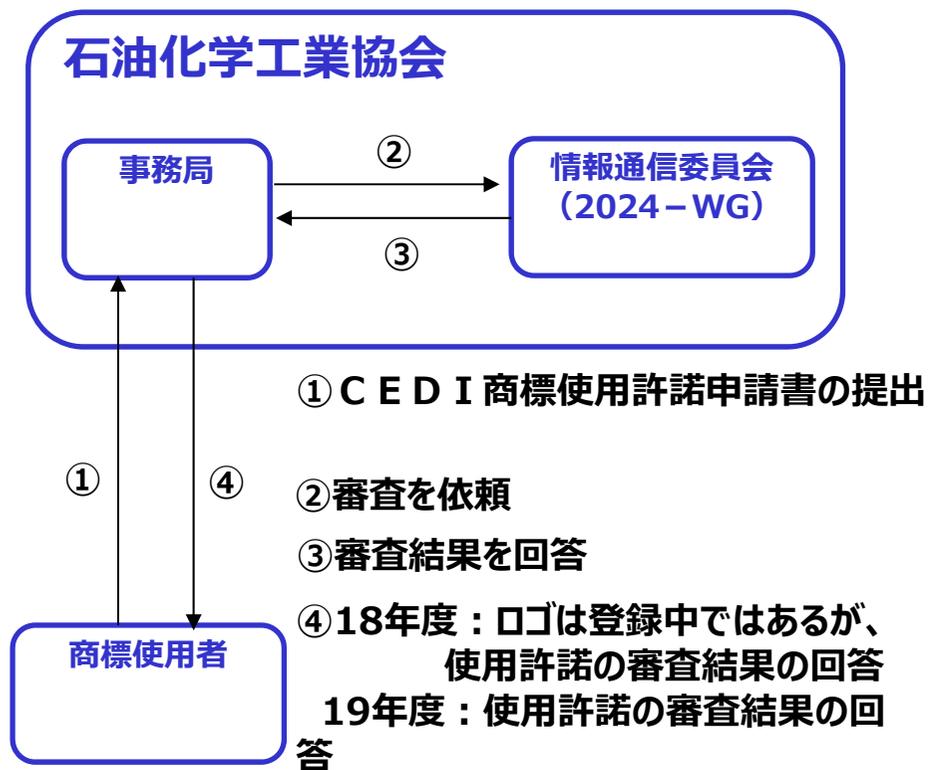
# 申込の流れ



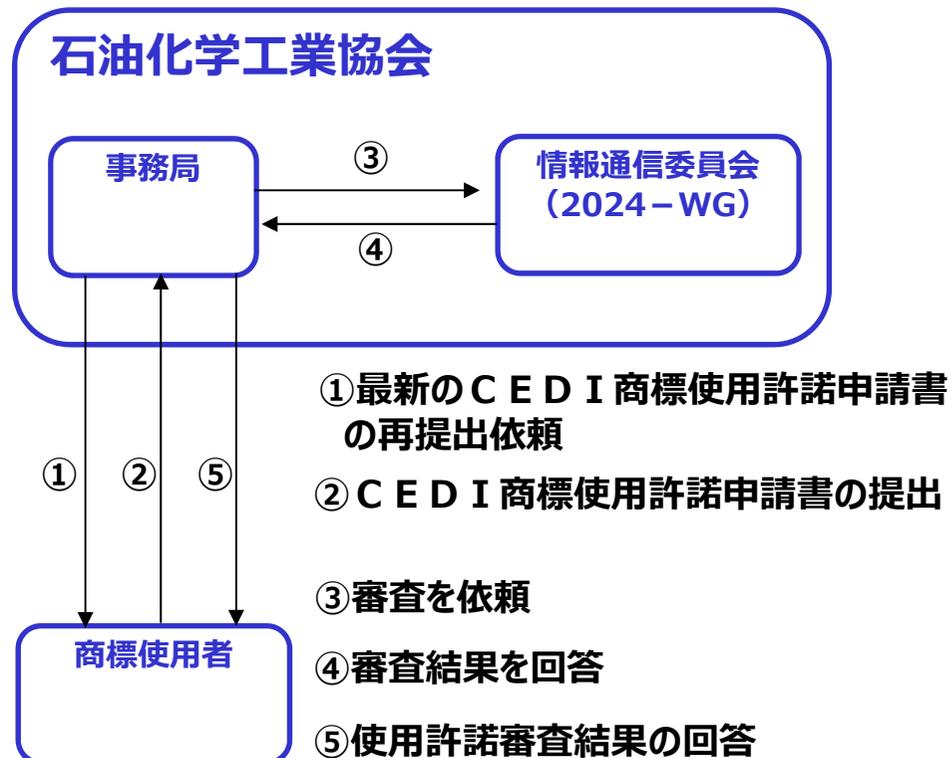
# ロゴ使用許諾に関する「運営体制」(申請・更新)



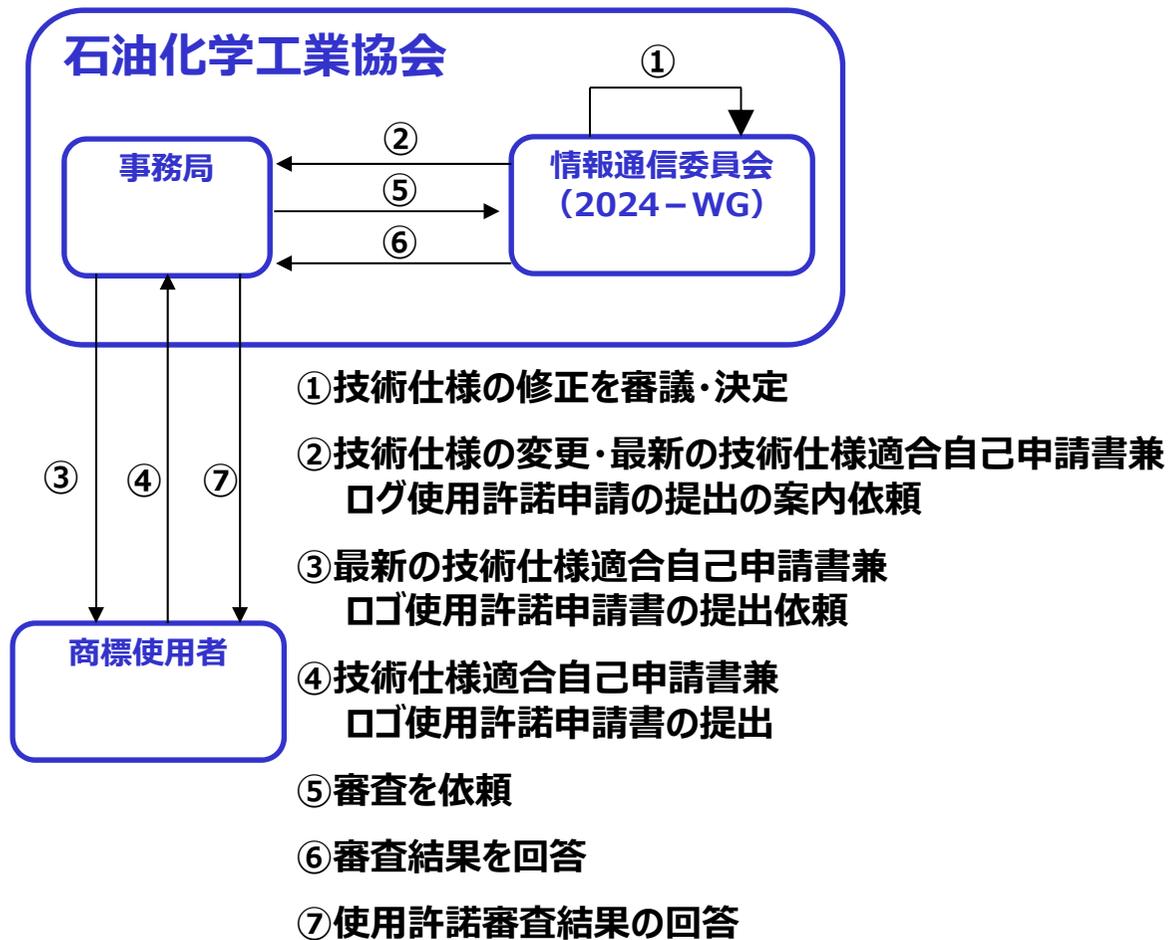
## 申請



## 更新



## 技術仕様修正



# C E D I 商標使用許諾申請書



(別紙-2)

年 月 日

石油化学工業協会  
専務理事 殿

## C E D I 商標使用許諾申請書

会社名 \_\_\_\_\_ 印

下記のとおり、CED I 商標の使用許諾申請を致します。商標の使用にあたっては石油化学工業協会が定める CED I 商標使用規約を遵守する事に合意します。

### 記

1. 商標の使用対象 (関連資料添付 有・無)

ED I サービス事業者が「石化協版 インターネット ED I 移行の手引き」に基づき商標の使用許諾を申請する場合には、「石化協版 全銀協標準通信プロトコル (TCP/IP 手順・広域 IP 網) SSL/TLS 方式 技術仕様適合自己申請書兼ロゴ使用許諾申請書」を添付すること。

2. 使用開始希望年月日 \_\_\_\_\_ 年 月 日

3. 担 当 連 絡 先  
会社住所 (〒 \_\_\_\_\_ )

部 署 \_\_\_\_\_  
氏 名 \_\_\_\_\_  
E - M a i l \_\_\_\_\_  
T e l \_\_\_\_\_

以 上

**C E D I 商標使用許諾申請書 掲載先** <https://www.jpca.or.jp/cedi/activity/result.html>

# 技術仕様適合自己申請書 抜粋版 1/3



## ■ 申請者情報入力

カテゴリ		申請者情報	記入欄
事業者情報	事業者概要	事業者の正式名称（商号）	
		代表者名	
		事業者の本店住所	
	主な事業の概要	主要事業の概要（EDIパッケージソフトウェア及び、EDIサービス提供以外も含む）	
ソリューション内容	ソリューション名称	申請対象EDIパッケージソフトウェア名称もしくはEDIサービス名称	
	ソリューション提供開始時期	申請対象EDIパッケージソフトウェア販売開始日もしくはEDIサービス提供開始日	
	ソリューションの内容	申請対象EDIパッケージソフトウェアもしくはEDIサービスの内容・特徴	
		製品情報URL	
申請者情報	申請者（担当者）連絡先	住所（※事業者本店住所と異なる場合）	
		担当者所属部署名	
		担当者名（フリガナ）	
		連絡先電話番号	
		Eメールアドレス	

# 技術仕様適合自己申請書 抜粋版 2/3



## ■「全銀協標準通信プロトコル（TCP/IP手順・広域IP網）SSL/TLS方式」技術仕様適合チェックリスト

仕様カテゴリ/チェック項目【概要】	チェック項目【詳細】	適合区分	チェック欄	コメント
<b>基本仕様</b>				
基本仕様としての全銀協仕様準拠	全国銀行協会発行の「全銀協標準通信プロトコル（TCP/IP手順・広域IP網）」に記載されている内容に準拠した機能が利用できるソリューション（パッケージソフトウェアもしくはサービス）である※ <sup>1</sup>	必須		
IPアドレスの利用可否	IP v4 が利用できる IP v6 が利用できる	必須 推奨		
TCPポート番号の利用	<b>【着信側（サーバ側）機能】</b> 任意のTCPポート番号を1つ以上設定できる	必須		
	<b>【発信側（クライアント側）機能】</b> 接続先毎にTCPポート番号を指定しアクセスすることができる	必須		
証明書によるユーザ認証	セキュリティ証明書によるサーバ認証が行える	必須		
	セキュリティ証明書によるクライアント認証が行える	必須		
拡張Z対応	拡張Z手順として提供されている機能が使用できる	オプション		
全銀TCP/IP手順として利用可能な通信手順の提供	ベーシック手順が利用できる	必須		
	パーソナルコンピュータ手順が利用できる	必須		
<b>SSL/TLS証明書認証</b>				
石化協指定の認証方式利用	<b>※石化協推奨※</b> 「サーバ認証 + クライアント認証 + 全銀認証」方式が利用できる	必須		
	「サーバ認証 + 全銀認証」方式が利用できる	推奨		
<b>全銀認証</b>				
当方センター確認コード	Hex（7byte）で設定できる	必須		
相手センター確認コード	Hex（7byte）で設定できる	必須		
（全銀）パスワード	Hex、Bin、Char（6byte）で設定できる	必須		
（全銀）パスワード	送信用、受信用と分けて設定できる	推奨		
（全銀）ファイル名	Hex、Bin、Char（12byte）で設定できる	必須		
ファイルアクセスキー	Hex、Bin、Char（6byte）で設定できる	必須		
ファイルアクセスキー	当方用、相手用と分けて設定できる	推奨		

# 技術仕様適合自己申請書 抜粋版 3/3



## ■「全銀協標準通信プロトコル（TCP/IP手順・広域IP網）SSL/TLS方式」技術仕様適合チェックリスト

仕様カテゴリ/チェック項目【概要】	チェック項目【詳細】	適合区分	チェック欄	コメント
<b>脆弱性対応</b>				
※利用可否はデフォルト設定、オプション設定どちらでも構わないが、詳細をコメント欄に明記すること				
石化協が指定したSSL/TLSバージョンの利用可否※2	TLS v1.1 が利用できる	必須		
	TLS v1.2 が利用できる	必須		
	TLS v1.3 が利用できる	オプション		
<b>脆弱性対応（暗号スイート）</b>				
※記載されている暗号スイートは YYYY年MM月DD日時点のもの				
石化協が指定した暗号スイートの利用可否 ※利用可能なものを「○」とする	TLS_RSA_WITH_AES_256_CBC_SHA256	必須		
	TLS_RSA_WITH_AES_256_CBC_SHA			
	TLS_RSA_WITH_AES_128_CBC_SHA256			
	TLS_RSA_WITH_AES_128_CBC_SHA			
	TLS_RSA_WITH_AES_256_GCM_SHA384			
	TLS_RSA_WITH_AES_128_GCM_SHA256			
<b>証明書</b>				
更新時期の通知 ※パッケージとサービスどちらか該当する方を回答	<b>【EDIパッケージソフトウェア】</b> 証明書の有効期限切れを事前に通知できる	オプション		
	<b>【EDIサービス】</b> 証明書の有効期限切れを事前に通知できる	必須		
更新期間のオーバーラップ ※パッケージとサービスどちらか該当する方を回答	証明書のオーバーラップ登録が可能か否か	必須		
	<b>【EDIパッケージソフトウェア】</b> 複数枚の証明書をパッケージソフトウェア上で管理できる	推奨		
証明書管理	<b>【EDIサービス】</b> 複数枚の証明書をサービス上で管理できる	推奨		
	<b>【発信側（クライアント側）機能】</b> 接続先毎に認証で使用するクライアント証明書を選択できる	必須		
	証明書の失効リストを登録できる	推奨		
	認証局証明書とのチェーンチェックができる	必須		

技術仕様適合自己申請書兼ロゴ使用許諾申請書 掲載先 <https://www.jpca.or.jp/cedi/activity/result.html>

# インターネットEDI移行 チェックシート 1/2



カテゴリ	No	項目	内容	チェック
対応方針の検討	1	経営層の合意を得る	経営層を含めた全社規模のプロジェクトを立ち上げる	<input type="checkbox"/>
	2	全体的な投資計画を策定する	移行完了までを想定した全体的な投資計画を策定、経営層の合意を得る	<input type="checkbox"/>
	3	接続先をグルーピングする	移行方法(自社主導による移行、接続先主導による移行)により接続先をグルーピングする	<input type="checkbox"/>
自社主導で移行する場合				
	4	業界団体の方針を確認する	自社が所属する業界団体の標準的な仕様を確認する	<input type="checkbox"/>
	5		取引先が所属する業界団体の方針を確認する	<input type="checkbox"/>
	6	取引先の環境を調査する	インターネットEDI対応プロトコルの有無、回線種別、対応可能時期などを調査する	<input type="checkbox"/>
	7	EDIサービス事業者の方針を確認する	移行メニューの有無、サービス内容、サポート体制を確認する	<input type="checkbox"/>
	8	対応方針を検討する	インターネットEDIに移行するのか？補完策で暫定対応するのか？費用感などを検討する	<input type="checkbox"/>
	9	対応時期を検討する	対応に必要な時間の見積りと大まかなスケジュールを作成する	<input type="checkbox"/>
取引先主導で移行する場合				
	10	取引先の方針を確認する	時期、方針、仕様などを確認する	<input type="checkbox"/>
自社EDI環境の棚卸	11	通信回線の種類と本数を調査する	電話番号ごとにEDIでの使用実態を確認する 電話回線は総務部門等で管理していることも多いので、社内全般（各地の事業所や工場なども含め）に渡って調査する	<input type="checkbox"/>
	12	INS回線の利用を調査する	NTTの請求書に「INS通信料」が記載されているか？	<input type="checkbox"/>
	13	アナログ回線の利用を調査する	アナログ回線の場合、NTTの請求書に「ダイヤル通話料」とのみ記載されており請求書から判断できないため、接続機器等から確認する	<input type="checkbox"/>
	14	他事業者との契約を調査する	NTT以外のキャリア回線を利用していないか？	<input type="checkbox"/>
	15	バックアップ回線利用を調査する	バックアップ回線として利用していないか？	<input type="checkbox"/>
	16	接続機器を確認する	EDIに利用している回線に接続されている各種機器を確認する	<input type="checkbox"/>
	17	EDIの稼働状況を調査する	取引先とのEDIによるデータ交換、銀行との通信、社内データ交換、などを調査する	<input type="checkbox"/>
	18	EDIシステムの設定を確認する	製品ごとの設定情報を確認する	<input type="checkbox"/>
	19	自社基幹業務システムを確認する	EDIシステムと連携している基幹業務システムの種類と連携方法を確認する	<input type="checkbox"/>
	20	自社EDI設備の保守期限を確認する	通信機器の償却時期、ソフトウェアのライセンス更新時期、保守契約などを確認する	<input type="checkbox"/>
	21	契約内容を確認する	取引先との間での回線費用の負担有無、課金方式、その他契約などを確認する	<input type="checkbox"/>
	22	取引先のEDI環境を確認する	通信プロトコル、通信タイミングや頻度、通信データの種類などを確認する	<input type="checkbox"/>
	23		連絡窓口（担当者、電話番号、メールアドレスなど）を確認する	<input type="checkbox"/>

# インターネットEDI移行 チェックシート 2/2



カテゴリ	No	項目	内容	チェック
接続先との調整	24	移行方針を調整する	移行方式(プロトコル、回線、スケジュールなど)を調整する	<input type="checkbox"/>
	25	運用を調整する	伝送障害時の対応手順、証明書運用などを調整する	<input type="checkbox"/>
	26	トラブル発生時の対応方法を定める	トラブル発生時のエスカレーション、代替手段などを調整する	<input type="checkbox"/>
	27	説明会の開催を検討する	必要に応じて取引先向けに方針説明会の開催を検討する	<input type="checkbox"/>
EDIシステムの準備	28	投資計画を策定する	環境準備、投資コスト、対応要員、ベンダー選定費用などを策定する	<input type="checkbox"/>
	29	必要な設備を用意する	サーバ：増強、更改、追加など	<input type="checkbox"/>
	30		ソフトウェア：更改、ライセンス追加など	<input type="checkbox"/>
	31		通信機器：ファイアウォールなど	<input type="checkbox"/>
	32		回線：追加など	<input type="checkbox"/>
	33		セキュリティ：証明書など	<input type="checkbox"/>
	34		業務系システム：システム開発など	<input type="checkbox"/>
	35	業務影響を調査する	通信プロトコルの変更により各種アプリケーション、業務に影響を与える場合があるので、事前に影響範囲を調査する	<input type="checkbox"/>
	36	セキュリティ対策を検討する	ウイルス対策、セキュリティレベルなどを検討する	<input type="checkbox"/>
	37	運用方針を検討する	必要に応じて見直しを検討する	<input type="checkbox"/>
	38	環境を構築する	インターネットEDIに対応したEDI環境を構築する	<input type="checkbox"/>
	39		インターネットEDIに対応した運用環境を構築する	<input type="checkbox"/>
インターネットEDIへの移行	40	移行計画を策定する	スケジュール(移行、補完策、旧システムの廃棄、テスト期間)、テスト方針(疎通レベルor業務レベル?)、推進体制などを策定する	<input type="checkbox"/>
	41	接続先と移行方針を調整する	接続先との具体的なテスト手順、移行方針を調整する	<input type="checkbox"/>
	42	テスト	接続先、ファイル毎にテストを実施する	<input type="checkbox"/>
	43	移行	接続先、ファイル毎に本番移行日と並行稼働期間を調整する	<input type="checkbox"/>
廃棄	44	旧システムの廃棄	旧システムで使用していた通信機器や回線を廃棄、ソフトウェア保守契約などを解約、破棄する	<input type="checkbox"/>

**JISA インターネットEDI移行チェックシート** [https://www.jisa.or.jp/it\\_info/engineering/tabid/2518/Default.aspx](https://www.jisa.or.jp/it_info/engineering/tabid/2518/Default.aspx)

# JISA（情報サービス産業協会）とJISA EDI-TF （タスクフォース）について



- JISA（情報サービス産業協会）について
  - 情報サービス産業(情報サービス業及びインターネット付随サービス業をいう。以下同じ。)に係る事業の基盤整備等を通じ、情報サービス産業の健全な発展を図るとともに、我が国の情報化を促進し、もって経済・社会の発展に寄与することを目的としています。
- JISA EDI-TF(タスクフォース)について
  - JISAは、固定電話網のIP網移行に伴うEDIへの影響を最小限にとどめることを目的に、2015年12月に「EDIタスクフォース」を立ち上げ、総務省、経済産業省、東日本電信電話株式会社・西日本電信電話株式会社、関連業界団体等と連携して、活動を進めている。

※JISAホームページより引用：<https://www.jisa.or.jp/>